

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：32206

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26671049

研究課題名(和文)外国人小児の発達の遅れと発達障害に関する早期発見・早期支援モデルの構築

研究課題名(英文) Construction of model for early detection and early intervention of foreign children with developmental delays and developmental disabilities

研究代表者

森山 ますみ (MORIYAMA, MASUMI)

国際医療福祉大学・成田看護学部・准教授

研究者番号：90565722

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、発達の遅れ・発達障害を有する外国人小児の早期発見・早期支援モデル構築を目的とした。現状と課題を探るため10名の保健師を対象に半構成的面接調査を行い、その結果に基づいた自記式調査票を作成し241カ所の保健センターに配布し48カ所から回答を得た。乳幼児を持つ外国人母8名、療育施設に通う子どもの外国人母3名を対象に半構成的面接調査を行い、発達に関する情報収集について把握した。これらの結果から今後の課題として、外国人母子への保健福祉サービスの拡大、保健師の外国人母子への支援能力の向上、外国人母への子どもの発達・発達障害と保健医療福祉サービスに対する知識の啓発が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The objective of the study was to establish a model for early detection and intervention of foreign children with a developmental delay or disabilities. We conducted a semi-structured interview with 10 public health nurses to investigate the current issues, and created a self-administered questionnaire. The questionnaire was distributed to 241 health care centers, of which 48 centers gave a response. Another semi-structured interview was conducted with 8 foreign mothers rearing infants plus 3 foreign mothers of children receiving care at a facility for developmental disorders, in order to understand their information gathering. The result showed the necessity of the following actions: 1. expansion of foreign mother-child healthcare and welfare services, 2. enhancement in the abilities of foreign mother-child supporting public health nurses, and 3. development of foreign mothers' knowledge of children development and developmental disorders as well as healthcare and welfare services.

研究分野：国際看護

キーワード：外国人小児 外国人乳幼児 発達遅れ・発達障害 外国人母 保健師

## 1. 研究開始当初の背景

1) 外国人小児数の上昇に伴う発達障害児の増加の可能性：我が国に在住する外国人はこの20年間で6割増加し、2006年以降は200万人<sup>1)</sup>を超えている。外国人女性の一年間の出生数はこの20年、22,340～27,903人<sup>2)</sup>で推移しており、軽度発達障害児の発生頻度が8.2～9.3%<sup>3)</sup>であることから、各年齢に2,000人近くの軽度発達障害を持つ外国人の母親を有する小児（以下、外国人小児）が存在すると推測される。

2) 外国人母による小児の発達の遅れや発達障害の早期発見の困難：外国人母には十分な日本語能力を有していない者も多い。また相談相手が少なく、異文化の中での育児困難や育児不安を抱えている。そのような環境で子ども発達の遅れや発達障害の早期発見は難しいと考えられる。

3) 保健医療職者による外国人小児の発達障害児の早期発見・早期支援の困難：外国人集住自治体の保健師たちは、外国人小児の発達の遅れが発達障害なのか、両言語習得段階の問題か適切な判断を行うことに困難を抱えることが多いと実感している。

外国人小児の発達障害を焦点とした研究はみあたらない。我が国における発達の遅れや発達障害を抱える外国人小児に十分な支援が行き届いていないという問題に対する解決策が課題である。

## 2. 研究の目的

本研究は、外国人の母親を有する小児（以下、外国人小児）の発達の遅れと発達障害に関する早期発見・早期支援モデルの構築を目的として、以下を行った。

- 1) 外国人小児の発達の遅れ・発達障害の発見・支援に関する実態調査
- 2) 外国人母を対象にした小児の発達に関する意識の調査
- 3) 外国人母を対象にした小児の発達の遅れの早期発見に関する教材・Webサイトの開発
- 4) 保健医療福祉職者を対象とした外国人小児の発達の遅れ・発達障害に関する早期発見のためのツール・Webサイト開発
- 5) 外国人小児の発達の遅れ・発達障害に関する早期発見・早期支援モデルの構築

## 3. 研究の方法

1) 外国人小児の発達の遅れ・発達障害の発見・支援に関する実態調査

(1) 保健師の認知する発達遅れと発達障害を

持つ外国人小児の発見・支援

保健師がどのように発達の遅れや発達障害を有する外国人乳幼児を発見し支援につないでいるか（あるいは、どのような要因があって支援につながらないのか、その現状と課題を明らかにすることを目的し、2014年11月～2015年2月、インタビュー調査を実施した。

(2) 外国人集住自治体の保健センターにおける発達遅れと発達障害を持つ外国人小児の発見・支援の現状と課題

外国人集住自治体の保健センターの保健師を対象に発達遅れと発達障害を持つ外国人小児の発見・支援の現状と課題を明らかにすることを目的し、2014年11月～2015年2月、無記名自記式質問紙調査を実施した。

2) 外国人母を対象にした小児の発達に関する意識の調査

(1) 在留ブラジル人母による子どもの発達の認識

ブラジル人母の発達についての認識を明らかにすることを目的とし、2016年8月23～24日、インタビュー調査を実施した。

(2) 「発達の遅れや発達障害を有する子ども」をもつ在留外国人母の発達と障害認識

療育施設に通う子どもを持つ外国人母の発達や障害についての認識を明らかにすることを目的とし、2016年10月11日、インタビュー調査を実施した。

3) 外国人母を対象にした小児の発達の遅れの早期発見に関する教材・Webサイトの開発  
現在、日本で発行されている書籍やWebの情報を収集し、外国人母を対象にした小児の発達の遅れの早期発見に関する教材を検討

4) 保健医療福祉職者を対象とした外国人小児の発達の遅れ・発達障害に関する早期発見のためのツール・Webサイト開発

ツールやWebサイト開発のために基礎資料収集を目的として、外国人の中でも特に子どもの発達を促すために必要な情報を得にくいブラジル人母の出身国ブラジルにおいて、2016年9月12～16日有識者ヒアリングによる調査を行った。

## 4. 研究成果

1) 保健師を対象とした発達遅れと発達障害を持つ外国人小児の発見・支援に関する実態調査

(1) 保健師の認知する発達遅れと発達障害を持つ外国人小児の発見・支援

研究協力者は、外国人集住自治体にある保健センターに勤務する10人の保健師であった。

保健師が挙げた事例は11事例で、出身国別外国人母はフィリピン5人、ブラジル4人、インド1人、中国1人、出身国別父親は日本4人、ブラジル4人、インド1人、フィリピン1人であった。子どもの障害は軽度知的障害自閉症スペクトラム1人、ADHD1人、自閉症スペクトラムと軽度知的障害ADHD1人、自閉症1人で他の7人は発達の遅れで診断名はついていなかった。

保健師が認知する外国人乳幼児の発達の遅れや発達障害の発見および支援のプロセスは「あらゆるルートを通じた児の存在の把握」「児と家族の支援ニーズの把握」「発達の遅延・発達障害の児に適切なサービスの選択」「外国人母のサービス導入に対する思いや意向に寄り添ったサービス導入への支援」「外国人母が子どもの障害を受け入れ子育てを行えるように支援」「関係職種・関係機関との連携と支援の体制の整備」「サービス継続の支援」であった。

保健師が認知する対応における困難は「子どもの発達の状況についての情報収集の難しさ」「家族についての情報収集の難しさ」「環境要因によるものか子どもの発達の遅れ・障害なのかの判断の難しさ」「生活・子育てにおける日本と外国との習慣や考え方の違い」「家族が子どもの問題とサービスを理解して意思決定する支援の難しさ」「家族自身によるサービス受給の手続きの困難」「家族の理解不足によるサービス中断」「提供可能な支援サービスの限界」の8つであった。

保健師が認知する今後必要な支援・体制は「地域における発達の遅れ・発達障害をもつ外国語を話す子どもに対する支援施策の拡大」「地域における発達の遅れ・発達障害をもつ子どもの支援ネットワークの構築」「外国籍の母親の子育てを支援する人材および組織」「保健師のための子どもの発達に関する外国の資料」「保健師の子ども発達支援に対する能力向上」「外国籍の両親の子ども発達の理解を促すツール」「外国籍の両親の発達障害の受容のためのツール」の7つであった。

## (2) 外国人集住自治体の保健センターにおける発達遅れと発達障害を持つ外国人小児の発見・支援の現状と課題

外国人人口が多い上位100市区町村241カ所の保健センターに質問紙を配布し、48カ所(回収率19.9%)から回答を得た。

回答の得られた自治体の属性として、人口規模は平均41.6万人(SD20.6)、10万未満6カ所(12.5%)、10万～50万未満28カ所(58.3%)、50万以上12カ所(25.0%)、無記入2カ所(4.2%)であった。外国人割合は平均4.0%(SD2.5)、2%未満13カ所(26.7%)、2%以上5%未満27カ所(60%)、5%以上6カ所

(13.3%)、一番多い外国籍は中国8カ所(16.7%)、ブラジル7カ所(14.6%)、韓国・朝鮮5カ所(10.4%)等であった。

乳幼児健康診査における公的通訳の活用は、常時5カ所(10.4%)、必要時23カ所(47.9%)、その他15カ所(31.3%)(ボランティア、家族、外国人自ら雇用等)であった。乳幼児健康診査における外国版質問紙の活用は有30カ所(62.5%)、無14カ所(29.2%)、未記入4カ所(8.3%)であり、用意している言語は、英語、ポルトガル語、中国語等であった。

乳幼児健診以外での発達の遅れや発達障害の疑いがある児の発見の機会は、保健師への相談と観察、他部門・機関からの連絡があった。保健師への相談と観察では、家族から保健センターへの電話42カ所(87.5%)、保健センターへの来所44カ所(91.7%)、家庭訪問46カ所(95.8%)、兄弟の継続支援中1カ所(2.1%)、子どもサポート事業1カ所(2.1%)、他部門・機関からの連絡では、同自治体の他部門35カ所(72.9%)、保育所・保育園・幼稚園46カ所(95.8%)、児童館26カ所(54.2%)、児童相談所20カ所(41.7%)、転居による他自治体保健センター45カ所(93.8%)、医療機関1カ所(2.1%)、子ども家庭支援センター1カ所(2.1%)であった。

発達の遅れや発達障害の疑いがある児の発見後の対応として、保健センター内では、心理職につなぐ39カ所(81.3%)、内通訳有23(47.9%)、電話や手紙で継続連絡42カ所(87.5%)、内通訳有17(35.4%)、家庭訪問43カ所(89.6%)、内通訳有28(58.3%)、保健所・保健センターの教室・相談に誘う45カ所(93.8%)、内通訳有26(54.2%)、次の健診まで様子を見る25カ所(52.1%)、内通訳有10(20.9%)があり、他機関との連携として専門医療機関の紹介39カ所(81.3%)、内通訳有21(43.8%)、発達センターの紹介24カ所(50%)、内通訳有12(25%)、地域の療育施設の紹介41カ所(85.4%)、内通訳有25(52.1%)、児童相談所の紹介12カ所(25%)、内通訳有6(12.5%)、子育てセンター・子育て広場の紹介25カ所(52.1%)、内通訳有11(22.9%)、保育所・保育園・幼稚園に案内20カ所(41.7%)、内通訳有12(25%)であった。

保健師が認知する対応における困難は、子どもの発達の遅れや障害の判断困難42カ所(87.5%)、子どもの発達の情報収集の困難41カ所(85.4%)、家族の情報収集の困難35カ所(72.9%)、母国と日本の生活・文化・考え方の違い41カ所(85.4%)、家族が子どもの問題とサービスを理解して意思決定することを支援する難しさ39カ所(81.3%)、対象のサービス利用・継続の困難34カ所(70.8%)、対応できるサービスが少ない20カ所(41.7%)であった。

保健師が認知する今後必要な支援・体制として、外国籍の母親の子育てを支援する人材・組織40(83.3%)、外国籍の両親が子どもの発

達・発達の障害の理解するための教材39 (81.3%)、保健師のための出身国の資料31 (64.6%)、地域における発達の遅延・発達障害をもつ外国人小児に対する支援事業30 (62.5%)、保健師の外国人小児の発達支援の能力向上のための研修会17 (35.4%)、通訳制度2 (4.2%)、外国籍の乳幼児が利用できる発達検査1 (2.1%)であった。

## 2) 外国人母を対象にした小児の発達に関する意識の調査

### (1) 在留ブラジル人母の子どもの発達の認識

外国人集住自治体0町にある保健センターで行われる1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査において研究協力を得たのはブラジル人母8名であった。母親の平均年齢は36.9歳、平均在留年数は17年であった。最終学歴は、ブラジルの大学卒1名、ブラジルの高校卒1名、ブラジルの中学校卒4名、2名は日本の中学卒であるがそのうち1名は中1より不登校で学校へは行っていなかった。日本語の能力は、よくできる1名、まあまあできる4名、あまりできない2名、ほとんどできない1名であった。

子どもの発達に関する情報源はネットワークメディア、専門職、身近な人々、母子健康手帳、他の子どもの観察であった。ネットワークメディアとして、インターネット(5)、SNS(2)を活用していた。専門職では、日本で受診した際の小児科医(3)、ブラジルの小児科医にメール相談(1)、日本の保健センターの相談(1)から情報を得ていた。身近な人々として、友人(3)、母親自身の母親(2)から情報を得ていた。紙媒体としての情報源として母子手帳(2)を活用していた。外国人コミュニティなどで他の子どもの発育・成長を観察(2)し、自分の子どもの発達を確認していた。

発達に関して気になることがある母親は3名おり、言葉の発達の遅れ(1)、体重不足(1)、赤ちゃん返り(1)であった。子どもとの関わりとして、反抗期の対応(1)、母子のコミュニケーション時の言語の違い(1)に悩んでいた。

母親が子どもの発達を促すかかわりとして食事(3)、スキンシップ(3)、遊びの工夫(2)、コミュニケーションを増やす(1)、教育的アニメの観賞(1)を認知していた。

母親が母国語で欲しいと考えるものは、公的母子保健サービスの説明(1)、小学校に関する説明(1)、学校以外で子どもの学びの場(1)、母親自身の学びの場(1)、子どもの発達に関する資料(2)、健康に関する資料(1)、病気の早期発見に関する資料(1)、小児専門医の情報(1)、言語の遅れを発見した場合に専門的治療に関する情報(1)、自閉症の子どもに対するサービスの情報(1)、障害者・児に関するサービスの情報(1)、親への子育ての責任に対する指導(1)であった。

### (2) 「発達の遅れや発達障害を有する子ども」をもつ在留外国人母の発達と障害認識

研究協力者は外国人集住自治体0市にある民間療育施設(日本語・ポルトガル語対応)に通う子どもの母親3名(ブラジル2名、ペルー1名)であった。母親の平均年齢は36.7歳、在留年数の平均は15.3年であった。最終学歴は、ブラジルの高校卒2名、ペルーの中学校卒1名、日本語の能力は、まあまあできる2名、あまりできない1名であった。2名の子どもの診断はまだついていなかった。1名は軽度の自閉症と診断されていた。その際、医療通訳のサポートは無く、医師が日本語と英語を用いて自閉症について説明をしたが外国人母は理解できず、帰宅後インターネットで病気について調べていた。

#### ① I の事例

母親は2~3歳で言葉が遅いの気づいた。3歳児健康診査において、そのことを母親から保健師に伝えた。健診でボール、家、犬の絵を見て、子どもは答えられず、自宅での練習するよう指導を受けた。それを実施したが言葉はでず、保健センターに相談すると、児童相談所に行くように勧められた。すぐに電話連絡したが、2か月後の予約となった。3歳半の頃、児童相談所で診察を受け、療育手帳を作ることと療育サポートプラザに通うことを勧められた。療育サポートプラザへ1か月に1回通った。A県の民間療育施設に勤務している友人に相談後、その施設に通うことになった。父親の転勤でA県より0県に引越した際、現在の施設を教えてもらい、5歳ころから通い始めた。週2回は日本語での療育、週3回ポルトガル語での療育、言葉の訓練を受けている。子どもの発達を促すかかわりとして、友人や療育施設のスタッフから聞く、インターネットにアクセスするなどを通して情報収集を行い、子どものポルトガル語のフアが出るようストロー使った発音練習、粘土、色遊びの工夫をしていた。

#### ② J の事例

母親は1歳過ぎた頃より、TVを逆さや横から見る、車のおもちゃを走らせるのではなく逆さにしてタイヤを回す、急に走り出す、大きな声を出すといった異常行動に気づいた。小児科医のクリニックを受診し、相談すると保健センターに行くように指導された。すぐいくも特に対応はなく、1歳6か月児健診では認識の検査で要観察となった。母親は心配で保健センターに何回も相談に行き、4か月後、T大学の先生を紹介された。その医師の診察では要観察と言われた。インターネットの情報収集を行い、自閉症の疑いを持ち、保健センターの保健師に相談するとY市の療育施設を紹介された。見学したが、自宅から遠

く、その施設で行われている療育内容が満足するものではないため通うことはしなかった。ブラジル人の友人に相談すると、友人がフェイスブックで、現在通っている民間の療育施設を見つけ教えてくれたので、連絡し通うことになった。

子どもの発達を促すかわりとして、子どもは自分のしたいこと、欲しいものをうまく言葉で伝えられないので、子どもの行動を観察して対応していた。また、食べ物の好き嫌いに対して食事形態を変えるなど工夫、排泄行動の自立に向けて子どものサインに察知して対応していた。

### ③Kの事例

1歳半の時、40度の発熱ありJ大学病院に1日入院、その際、痙攣があった。退院後、名前を呼んでも答えない、絵本の犬を見ても言葉がでない等、以前できていたことができなくなったため、保育士より病院を勧められた。受診し、耳の検査とMRIを受けたが異常なかった。医師から「まだ自閉症の診断はできない」と言われ、週2回のリハビリテーションを受けた。しかし、言葉がでないため、転院をすすめられた。4歳の誕生日に軽度の自閉症の診断がついた。友人から民間の療育施設を紹介されて、通い始めた。現在、運動、言語、排泄訓練のプログラムを受けている。現在、この施設と幼稚園の通園を併用していた。発達をうながす関わりとして、遊ぶ時に言葉を教えていた。また、日本のアニメを見せて言葉を覚えさせるようにしていた。

3名の母親は、子育てしている友人の子どもを比べて自分の子どもの発達の様子を観察し、他の子ども比べて発達が遅れている、異常行動があるなどに気づいた。友人、インターネット、フェイスブックのブラジル母の会などネットワークを駆使して、発達や疾病についての情報を集めていた。また、病院、保健センター、市の福祉担当者の所へ赴き、情報を集めていた。

母親が困っていることは、5つに分類された。ひとつは、日本語で書かれた手帳であり、母子健康手帳、療育手帳の内容が全くわからないと言っていた。ふたつは通訳者であり、病院での診察時、保健センターの乳幼児健康診査や相談時の通訳者がいないために困ったと言っていた。3つめは医療職の対応であった。自閉症かもしれない、早く子どもにあった支援をしてあげたいと思い、小児科医や保健センターで相談しても、医師や保健師は自閉症を予測した対応をししてくれなかった。4つめは、発達問題を有する子どもの受け入れ施設であった。発達障害児を受け入れている保育園や幼稚園がなく困っていた。また、重症の障害児が多い施設を紹介され、子ども

の発達に応じた療育施設でないと訴えていた。5つめは小学校選びであり、将来、普通の小学校か、特別な小学校か、学校の情報がなく、どのように選択するのかと不安に思っていた。

### 3) 外国人母を対象にした小児の発達の遅れの早期発見に関する教材・Webサイトの開発

教材を検討した結果、全国の保健医療福祉・教育の現場からアクセスできる、わかりやすいという2点を理由に『政府広報オンライン 発達障害って、なんだろう?』の資料を選択し、英語、ポルトガル語、中国語の翻訳を行った。今後、上記の資料をアップするWebサイトの作成を予定している。

### 4) 保健医療福祉職者を対象とした外国人小児の発達の遅れ・発達障害に関する早期発見のためのツール・Webサイト開発

ブラジル人母の出身国ブラジルで小児病院、保健センターの医療職者、発達の遅れと発達障害を有する小児の支援を行う療育施設医師および民間クリニックの心理士の有識者ヒアリングを行った。

ブラジルでは、男の子用、女の子用の子ども健康手帳(92頁)があった。その手帳には、胎児時・出産時記録、母乳・ミルクの与え方、離乳食から年齢に応じた食事(10歳まで)、鉄とビタミンAの与え方、子どもへの良い刺激、予防接種、口腔ケア、排便の観察、下痢・脱水時の対応、子どもの成長・発達、ダウン症や自閉症のサインの内容が記されていた。

乳幼児健康診査は決まった年齢で行われるのではなく、親が子どもを連れて小児科を受診した際に行われていた。保健センターやクリニックにおける予防接種の際、子どもの健康をチェックしているが、発達スクリーニングは実施されていなかった。親が子どもの発達の遅れや異常行動などに気づき、小児科医や心理士のクリニックを受診している状況であった。専門医は、一般の小児科医には、自閉症などの発達障害の診断は難しく、発見や支援が遅れることが多いと言っていた。

今後、ブラジルで得た情報をアップするWebサイトの作成を予定している。

### 5) 外国人小児の発達の遅れ・発達障害に関する早期発見・早期支援モデルの構築

1)から4)の結果を踏まえて、「発達の遅れ・発達障害を有する外国人の小児の早期発見・早期支援のモデル」を構築した。

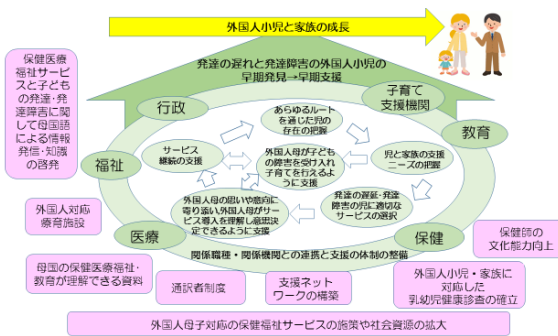


図 発達の遅れ・発達障害を有する外国人の小児の早期発見・早期支援のモデル

このモデルは、行政・保健・医療・福祉・教育・子育て支援機関で働く専門職が外国人小児と家族の成長を目指して、発達の遅れ・発達障害を有する外国人の小児の早期発見・早期支援のプロセスにおいて連携しながら、それぞれの立場での役割を果たしていくことを描いた。そして、プロセスにおける課題を記した。課題は、外国人母子対応の保健福祉サービスの施策や社会資源の拡大、外国人対応療育施設、通訳者制度、母国の保健医療福祉・教育が理解できる資料の作成と活用、外国人小児・家族に対応した乳幼児健康診査の確立、保健師の文化能力向上、保健医療福祉サービスと子どもの発達・発達障害に関して母国語による情報発信・知識の啓発である。

これらの課題解決を目指す取り組みが、発達の遅れ・発達障害を有する外国人の小児の早期発見・早期支援を推進する。

[引用文献>

- 1) 法務省(2013)：在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表,  
<http://www.e-stat.g0.jp/SG1/estat/List.d0?lid=000001118467> (検索日 2013/10/03)
- 2) 厚生労働省(2015)：平成26年度 人口動態統計 特殊報告「日本における人口動態—外国人を含む人口動態統計—」の概況,  
<http://www.mhlw.g0.jp/t0ukei/saikin/hw/jink0u/t0kusyu/gaik0ku14/dl/gaiky0.pdf> (2015/2/1)
- 3) 厚生労働省. 軽度発達障害児に対する気づきと支援のマニュアル  
[http://www.mhlw.g0.jp/bunya/k0d0m0/b0shi-h0ken07/h7\\_01.html](http://www.mhlw.g0.jp/bunya/k0d0m0/b0shi-h0ken07/h7_01.html) (アクセス日 2013/10/3)

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計 6 件)

- ① 森山ますみ・鈴木良美・持田恵理・五味麻美・時枝夏子、保健師による発達の遅れと発達障害の外国人小児への支援—第1報 発見から支援のプロセス—、第4回日本公衆衛生看護学会学術集会、2016、1/23、一橋大学(東京都千代田区)
- ② 五味麻美・森山ますみ・鈴木良美・持田恵理・時枝夏子、保健師による発達の遅れと

発達障害の外国人小児への支援—第2報 対応困難と必要な支援・体制—、第4回日本公衆衛生看護学会学術集会、2016、1/23、一橋大学(東京都千代田区)

- ③ 鈴木良美・森山ますみ・持田恵理・五味麻美・時枝夏子・石川勝彦、発達の遅れと発達障害の外国人小児の早期発見・支援の課題—第1報 乳幼児健診における外国人への対応—、第5回日本公衆衛生看護学会学術集会、2017、1/22、仙台国際センター(宮城県仙台市)
- ④ 五味麻美・森山ますみ・鈴木良美・持田恵理・時枝夏子・石川勝彦、発達の遅れと発達障害の外国人小児の早期発見・支援の課題—第2報 乳幼児健診以外での発見と対応—、第5回日本公衆衛生看護学会学術集会、2017、1/22、仙台国際センター(宮城県仙台市)
- ⑤ 森山ますみ・五味麻美・鈴木良美・持田恵理・時枝夏子・石川勝彦、発達の遅れと発達障害の外国人小児の早期発見・支援の課題—第3報 早期発見と向上のための支援ニーズ—、第5回日本公衆衛生看護学会学術集会、2017、1/22、仙台国際センター(宮城県仙台市)
- ⑥ 持田恵理・森山ますみ・鈴木良美・五味麻美・時枝夏子、発達の遅れと発達障害の外国人小児の早期発見・支援における保健師のコンピテンシー第5回日本公衆衛生看護学会学術集会、2017、1/22、仙台国際センター(宮城県仙台市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森山 ますみ (MORIYAMA, Masumi)  
 国際医療福祉大学・成田看護学部・准教授  
 研究者番号：90565722

(2) 研究分担者

五味 麻美 (GOMI, Mami)  
 川崎市立看護短期大学・講師  
 研究者番号：70510246

鈴木 良美 (SUZUKI, Yoshimi)  
 東邦大学・看護学部・准教授  
 研究者番号：90516147

時枝 夏子 (TOKIEDA, NATSUKO)  
 日本赤十字九州国際看護大学・看護学部・助手  
 研究者番号：70727453

(4) 研究協力者

持田 恵理 (MOCHIDA, Eri)  
 群馬県大泉町役場・保健師